

氏名	小島レイリ
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博音第158号
学位授与年月日	平成21年3月25日
学位論文等題目	〈論文〉大型芸術機関の運営に関する研究－日米比較を通して－
論文等審査委員	
（論文審査主査）	東京芸術大学 教授（音楽学部） 根木 昭
（論文審査副査）	〃 〃（ 〃 ） 枝川 明 敬
（ 〃 ）	〃 〃（ 〃 ） 畑 瞬一郎

（論文内容の要旨）

日本では近年、大規模な舞台機構を備え、複数の劇場・ホールを併設する大型芸術機関が多く建設されている。これらの機関は、1970～80年代の「箱物行政」への反省として、ソフト整備重視の流れの中で設立されたこともあり、自主制作を核とした公演事業に力が入れている。既存の議論では、ミッションを持ち、事業形態を確立させることこそ、芸術機関運営に必要なことで、特に創造の場としてソフト整備が進むことが、運営状況の健全化につながるとされてきた。しかしながら、実際は、運営の健全化はおろか、事業、運営の両面で問題を抱え、成長は頭打ちとなっている。本論文は、これらの大型芸術機関に解決策を提示すべく、米国の大型芸術機関運営実態を調査・分析し、それに匹敵する日本の芸術機関との比較を行うことにより、今後の日本におけるよりよい大型芸術機関運営の在り方について考察するものである。

米国の事例として取り上げるのは、運営難を乗り越え、健全な運営と質の高い事業を展開し、国内外から高い評価を得ているケネディ舞台芸術センターである。米国としては異例の国立芸術機関であるが、安定した運営基盤を構築し、多様な事業を展開することで、設置都市であるワシントンDC周辺地域のみならず、国を代表する文化拠点、そして全米の芸術機関運営モデルとなっている。対して、日本の事例としては、ケネディセンターとの設立経緯及び環境の類似性より、新国立劇場を取り上げている。日本で芸術機関運営の最善策と言われてきた、自主制作という事業形態に忠実に従っている機関であるため、日本の大型芸術機関の典型とも理解できるという点では、研究対象とする意義が高い。

本論文は全6章からなり、序章では芸術機関の用語定義、研究目的、方法を明らかにした。第1章では、日米両国の現状把握を主眼とし、各国における芸術機関の歴史的変遷、関連法や税制、現状を概観している。第2章では新国立劇場を、第3章ではケネディ舞台芸術センターを取り上げ、各機関の設立背景、組織体制、事業内容をまとめた上で、マーケティング、資金調達、人材管理、ITの4側面からマネジメント研究を行った。そのデータを基に、第4章で両機関の比較分析を行い、第5章で日本における大型芸術機関運営の基軸として、事業面では、①プロデュース事業、②プレゼンター事業、③教育事業の3つを柱とすること、運営面では、①機関及び事業、両側面におけるマーケティングの確立、②資金調達概念の強化及び仕組みの多様化、③専門能力を持つ人やプロフェッショナル人材の積極的な起用、そして、④業務の効率化と、人材のスキル向上ツールとしてのIT導入の4点を、運営基盤として構築する基本運営モデルを提示した。

(総合審査結果の要旨)

本論文の主題は、「大型芸術機関の運営に関する研究—日米比較を通して—」である。修士論文「米国におけるアートマネジメントの実態分析と日本への適用の可能性についての考察」をさらに深め、日米の政府関与により設立された2大劇場（日：新国立劇場、米：ケネディセンター）の運営を比較することにより、新国立劇場をはじめ日本における大型芸術機関の運営について、一定の方向性を提示したものである。

具体的には、(1)日米両国の芸術機関の歴史的変遷及び関連法制・税制を含めた現状の整理と一般的な課題の抽出、(2)日本の新国立劇場、米国のケネディセンターに関し、設立の背景、組織体制、事業内容（公演事業、教育事業、貸施設事業等）、マネジメント（マーケティング、資金調達、人材管理、IT）の4つの視点からの詳細な分析と考察、(3)事業、マーケティング、資金調達、人材、ITに関し、両者の綿密な比較分析と日本における課題の抽出、(4)日本の大型芸術機関運営の基本的な在り方に関し、事業面におけるプロデュース形式とプレゼンター形式の両面を考慮した公演事業と教育事業の2本柱の確立、運営面における機関及び事業のマーケティングの確立、戦略的な資金調達システムの構築、プロフェッショナルな人材の配置、包括的なIT導入の必要性に係る指摘、及び今後の基本的な方向性の提示、を内容とする。

ケネディセンターについての調査研究は、これまで部分的になされてはいるものの、本論文におけるような緻密な調査とヒアリングによる考察は管見の限り見当たらず、また、新国立劇場についての本格的な調査研究も殆んど見られない。ただ、本論文では、ケネディセンターの緻密な調査によって得られた多くのデータを、経営学の知識の不十分さから必ずしも十全に生かし切れていない憾みが残っている。とはいえ、本論文のような、日米の2大劇場の比較をもとに、我が国の大型芸術機関の運営一般に関し、多様な観点から一定の方向性を提示した研究は皆無に等しく、その意味で、この分野における新たな知見を示したものとして評価できる。

よって、本論文は博士の学位を授与するに値するものと認め、合格とする。